令和7年由仁町議会第2回定例会 第1号

令和7年6月5日(木)

○議事日程

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 諸般の報告
 - 1、会務報告
 - 2、例月出納検査報告
 - 3、令和6年度由仁町一般会計繰越明許費繰越計算書報告
 - 4、令和6年度由仁町農業集落排水事業会計予算繰越計算書報告
- 4 行政報告
- 5 一般質問
- 6 議案第 1号 由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 7 議案第 2号 由仁町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 8 議案第 3号 令和7年度由仁町一般会計補正予算について
- 9 議案第 4号 令和7年度由仁町国民健康保険事業特別会計補正予算について
- 10 議案第 5号 令和7年度由仁町後期高齢者医療特別会計補正予算について
- 11 議案第 6号 由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事請負契約の締結について
- 12 議案第 7号 公平委員会委員の選任について
- 13 議案第 8号 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 14 会議案第1号 議員派遣について
- 15 意見書案 第1号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書について
- 16 意見書案 第2号 国内農業を犠牲としない日米関税交渉などを求める意見書について
- 17 議会運営委員会の閉会中の審査について

○出席議員(9名)

議長	9番	後藤篤人君	副議長	8番	早坂寿博君
	1番	中村隆浩君		2番	東貴之君
	3番	野市裕司君		4番	大畠敏弘君
	5番	加藤重夫君		6番	浮田孝雄君
	7番	佐藤英司君			

○欠席議員（0名）

○出席説明員

町		長	松	村	諭	君
副	町	長	田	中	利	行
教	育	長	石	井		洋
代	表	監	吉	田	弘	幸
総	務	課	青	木	祐	次
地	域	活	青	山	裕	志
住	民	課	河	合	高	弘
産	業	振	関	澤	和	之
保	健	福	三ヶ	田	恵	理
建	設	水	中	道	康	彦
会	計	管	秋	山	健	一
町	立	診	桐	越	佳	世
教	育	課	大	塚	郁	代
農	業	委	泉		陵	平
員	会	事				君
務	務	局				君
長						君

○出席事務局職員

局		長	野	島	健	君
主		事	土	谷	練	君
主	事	補	荒	井	日	奈
						君

◎開会 午前 9時30分

◎開会の宣告

- 議長（後藤篤人君） ただいまの出席議員は全員出席です。
よって、令和7年由仁町議会第2回定例会は成立いたしましたので、開会いたします。

◎開議の宣告

- 議長（後藤篤人君） これから本日の会議を開きます。
本日の議事日程は、お手元に配付したとおりです。

◎日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長（後藤篤人君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって、1番 中村君、2番 東君を指名いたします。

◎日程第2 会期の決定

- 議長（後藤篤人君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。
会期につきましては、議会運営委員会で審議されておりますので、議会運営委員長から報告願います。

加藤君

- 5番（加藤重夫君） 今定例会の会期について、委員会の審議結果を報告いたします。
本委員会につきましては、三役会議の協議を踏まえ、6月3日に開催し、議会運営等について協議を行ったところであります。

内容については、今定例会の付議事件等として、報告事項として諸般の報告及び行政報告、町長提出案件として条例の一部改正案2件、令和7年度各会計補正予算案3件、工事請負契約の締結1件、人事案2件の計8件であります。議会提出案件として、会議案1件、意見書案2件、議会運営委員会の閉会中の審査の申出1件の計4件であります。

続いて、議事運営の取扱いにつきましては、議案等については全て単独上程といたします。

本会議及び議事の日程は、付議事件全般について審議した結果、今定例会の会期については本日5日1日限りとする事で意見の一致を見たところでございます。

以上、議会運営委員会の報告といたします。

- 議長（後藤篤人君） 委員長に対し質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

- 議長（後藤篤人君） お諮りいたします。
本定例会の会期は、ただいまの委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) ご異議なしと認めます。

したがって、会期は本日1日限りとすることに決定いたしました。

◎日程第3 諸般の報告

○議長(後藤篤人君) 日程第3、諸般の報告を行います。

初めに、1の会務報告をいたします。会務報告は、お手元に配付したとおりです。御覧おき願います。

次に、2の例月出納検査報告をいたします。監査委員から令和6年度4月分、令和7年度4月分の由仁町各会計例月出納検査結果の報告がありましたので、お手元に配付したとおりです。御覧おき願います。

次に、3の令和6年度由仁町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告をいたします。町長から令和6年度由仁町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告がありましたので、お手元に配付したとおりです。御覧おき願います。

次に、4の令和6年度由仁町農業集落排水事業会計予算繰越計算書の報告をいたします。町長から令和6年度由仁町農業集落排水事業会計予算繰越計算書の報告がありましたので、お手元に配付したとおりです。御覧おき願います。

以上で日程第3、諸般の報告を終わります。

◎日程第4 行政報告

○議長(後藤篤人君) 日程第4、行政報告を行います。

町長から一般行政報告があります。

町長

○町長(松村 諭君) 令和7年第1回定例会以降の行政事務についてご報告をいたします。

第1点目は、中央バス路線の廃止についてであります。現在町内の民間バス路線は、北海道中央バス株式会社によりまして岩見沢由仁線、岩見沢長沼線の2路線が運行されておりますが、利用者の減少に加え、深刻な従業員不足により、企業努力をもってしても路線維持が大変厳しい状況であるとの報告を受けているところであります。このような状況の中、中央バスから南空知を運行するバス路線の関係市町に対して岩見沢由仁線の廃止などについて協議の申出があり、これを受けて当町と岩見沢市、栗山町、長沼町の1市3町で高校生の通学の足の確保を軸に慎重に協議を重ねてきたところであります。その結果、岩見沢由仁線については、乗降者数調査において1便当たりの乗車人員が1.2人で、乗客が全くいない便も多くあり、かつ高校生の通学に影響のないことから、廃止もやむを得ないとの結論に至り、本年9月をもって廃止となります。

第2点目は、主な工事の進捗状況についてであります。設備事業の役場庁舎受水槽取替

工事は、5月8日に着工し、現在工事の準備中で本年9月30日に完成の予定となっております。同じく設備事業の庁舎電話交換機入替工事は、5月8日に着工し、現在工事の準備中で本年11月30日に完成の予定となっております。土木事業の三川本通り線道路改築工事は、5月16日に着工し、現在工事の準備中で本年12月1日に完成の予定となっております。建築事業、職員住宅2号棟2階外壁修繕工事は、5月30日に着工し、現在工事の準備中で本年9月30日に完成の予定となっております。次に、ゆにガーデン照明器具LED化工事及び由仁町民プール照明器具LED化工事は、5月30日に着工し、現在工事の準備中で本年10月31日の完成予定となっております。

行政報告は以上2点でございます。

○議長（後藤篤人君） 次に、教育長から教育行政報告があります。

教育長

○教育長（石井 洋君） 令和7年第1回定例会以降の教育行政諸般について2点ご報告いたします。

第1点目は、町内小中学校の状況についてであります。初めに、本年5月1日現在の小中学校の学級数及び児童生徒数についてであります。由仁小学校は特別支援学級4学級を含めて10学級156名、由仁中学校は特別支援学級4学級を含めて8学級108名となっております。小中学校全体では18学級264名となり、昨年度と比較しますと学級数は増減がなく、児童生徒数は11名の減となっております。

次に、小中学校の教職員数についてであります。校長、教頭は4名、教諭29名、養護教諭2名、栄養教諭1名、事務職員2名のほか、中学校美術科における南幌中学校との兼務教諭1名の計39名で、小学校の特別支援学級の減により昨年度から2名少ない教職員配置となっております。このほか道から派遣を受けている非常勤のスクールカウンセラーが1名、副校長、教頭マネジメント支援員1名、町単費でALTが2名、事務補2名、特別支援教育の支援員5名、公務補3名の計14名の職員がそれぞれ勤務しております。また、昨年度は、夏の暑さ対策として夏季休業日を29日間としておりましたが、今年度は冷房設備を備え付けたことから、7月26日から8月19日までの25日間となっております。

第2点目は、教育関係行事についてであります。初めに、学校行事についてであります。4月8日に小中学校入学式を挙行いたしました。また、5月30日は中学校の体育大会を実施し、今週の6月7日には小学校の運動会を予定しております。由仁中学校の修学旅行については、東京方面に向かい、5月14日から2泊3日の日程で実施いたしました。北海道では触れることのできない鎌倉の歴史や東京の戦災について学習を深めることができました。由仁小学校の修学旅行は、登別、留寿都方面に7月9日から1泊2日の予定で出発いたします。

次に、社会教育関係行事ですが、今年度の高齢者大学アカデメイア・ユニは、新入生3名を含む学生45名で開講し、4月24日に入学式を行ったところでございます。

教育行政報告は以上2点でございます。

○議長（後藤篤人君） 以上で日程第4、行政報告を終わります。

◎日程第5 一般質問

○議長（後藤篤人君） 日程第5、一般質問を行います。

一般質問においては、4名の議員から通告されております。

順次発言を許します。

最初の質問者、加藤君の発言を許します。

加藤君

○5番（加藤重夫君） 学校の防犯対策について教育長にお伺いします。

本来学校は、夢を育む安全で楽しい場所でなければならぬと思っておりますが、先月東京都の小学校で児童間のトラブルをめぐる面談後、相談がうまくいかず、知人男性2人を呼び、教員に暴行したり、ガラスを割るなどの事件がありました。学校による保護者対応の難しさが浮き彫りになった事件です。新聞報道によりますと、現役の教員はいつ自分の学校で起きてもおかしくないと話していました。また、専門家は、危機管理体制の検証が必要と訴えておりますが、当町の児童生徒が安心、安全に学ぶためにどのような防犯対策をしているのかお伺いします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 加藤議員のご質問にお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、学校は子供たちが安心して学び、夢を育む場所でなければなりません。令和7年5月に東京都立川市で起きた不審者侵入事件では、保護者対応の場で保護者の知人が暴力行為に発展してしまいました。このように学校の安全が脅かされている事件が発生したことは、教育現場にとって大きな心配と不安を引き起こす事態でもあります。由仁町におきましても日頃から危機意識を持ち、未然防止と対応力の向上に努めるために学校保健安全法の規定に基づき、各学校において危機管理マニュアルを定めて対応を行っております。当町の町立学校の防犯対策として重要な学校への不審者侵入対策、教職員の危機対応訓練、関係機関との連携、保護者との信頼関係構築の4つの視点からお答えさせていただきます。

1点目の学校への不審者侵入対策であります。玄関の施錠管理を徹底し、訪問者が来校された際には用件など不審者ではないことを目の前で確認をして、それから入校させております。もし仮に不審者に侵入された場合は、児童生徒の安全確保を最優先に警察へ通報することとしております。

2点目、教職員の危機対応訓練につきましては、定期的に、2年に1度ですが、警察署員に指導いただき、実際の事案発生時に冷静かつ迅速に対応できるよう備えております。特に不審者の侵入を想定し、護身用具のさすまたを実際に教職員が手に取り、有効に使えるよう訓練をしております。このさすまたは、非常時にすぐ対応できるように職員室に配備しております。

3点目、関係機関との連携につきましては、学校と町の教育委員会、警察署などとの連携体制を整備し、情報共有と迅速な対応が可能な体制を構築しております。

4点目の保護者との信頼関係構築につきましては、東京都立川市で起きた事件では保護者対応のクレームが発端になって起きております。他の学校ではありますが、毎回保護者からクレームを受け、正論だけでは対応できず、教員の精神的負担も大きい現状であると報道されているところです。当町でもいつこのような状況になるとも限りません。保護者との対話を大切にし、早期の相談、情報共有を通じてトラブルの深刻化を防ぐよう努めております。

以上であります。今後とも子供たちが心身ともに安心して学校生活を送れるよう適宜防犯対策を見直し、教職員の研修、関係機関との連携や保護者との協力体制の強化を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 加藤君

○5番（加藤重夫君） 保護者は、学校に来るとき身分の確認などパスされやすく、誰かを一緒に連れてきても対策は難しいというふうに言われております。また、先ほどの質問にありましたように先月の東京の事件では、学校に男2人が来校して暴れたことについては、想定を超えていたと話しております。事件を目撃した児童にスクールカウンセラーや心理士を派遣し、丁寧な対応を図るとしておりますけれども、この点については当町はどうなのかが1点と、続けて質問しますから。

また、文部科学省は、学校への不審者防止対策として、防犯カメラの設置を支援する補助金制度を拡充しています。令和5年から7年度まで補助率2分の1に引き上げて、申請も何かしやすくされているようです。また、平成14年11月に学校施設の安全管理に関する調査研究協力者会議を設けて対策を強化しているところでございます。文部科学省では、学校への不審者侵入をさせないための3段階チェック体制というのがあります。これは、当町はどんなふうになっているのか。また、不審者が侵入した場合の非常ベル、そして子供たちに対しての訓練等があると思うのですけれども、その4点再度お伺いして質問を終わりたいと思いますので、答弁のほどよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 加藤議員の再質問にお答えいたします。

1点目のスクールカウンセラーや心理士を派遣しているかどうかと、そういう件ですけれども、当町でも北海道教育委員会のスクールカウンセラー活用事業によって年間19回、1回当たり4時間、合計76時間の訪問を受けて、不登校とか友人関係の問題とか心身の健康などなど、いろんな児童生徒が抱えている課題に心理的なサポートを行っております。当然ですけれども、養護教諭とか各学校の教職員も情報を共有して、児童生徒のこういう問題に対応しているところです。

それから、2点目ですが、不審者侵入をさせないための3段階チェックですけれども、

文科省が示しているのは第1段階が校門のところ、第2段階が校門から校舎の入り口まで、第3段階が校舎への入り口というチェック体制を確立して対策を講じているかどうかということなのですが、当町の小中学校では校門がありませんので、第1段階から第2段階のところはちょっとなかなか防犯体制というのはないのですけれども、死角の原因となる障害物もありませんので、その辺は学校の内外からの監視はできると思います。3段階目の校舎への入り口のチェック体制ですが、これは先ほども答弁で申し上げたとおり、危機管理マニュアルに基づいて玄関を施錠していて、訪問者には目視で、目で不審者かどうか、保護者かどうか見ておりますので、そういう意味では不審者の侵入防犯対策は講じているというふうに思います。

それから、非常ベルですけれども、防犯用の非常ベルというのは特に設置しておりませんが、夜間の対策については無人の警備システムを設置し、警備会社との連絡体制を整えております。

それから、訓練については、昨年小学校で警察署の職員を講師として不審者侵入の訓練を実施しております。実践的な指導をしていただいて、今後もこういうふうな実践的な訓練を計画的に進めていきたいというふうに思っています。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 加藤君

○5番（加藤重夫君） いろいろな対策をしていますが、これでいいということはないと思います。切りがないという話もしている方もいらっしゃいます。事件がないのが一番でございますけれども、児童生徒が安心、安全で学べることを望みまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（後藤篤人君） 次の質問者、浮田君の発言を許します。

浮田君

○6番（浮田孝雄君） おはようございます。それでは、今回は主に学校と教育、これは小学校、中学校、2つに関してですけれども、これに関して何点かお伺いしていきます。答弁のほうよろしく願いいたします。

まず、1点目、地方公共団体が設置者となり、当町には小学校、中学校があります。所管は教育委員会が受け持っているところであります。現場を抱える学校と教育委員会の関係がどうも一致されていないように見えます。学校の主体意義は、子供たちへの教育です。将来子供たちがきらりと光る、そのようなことを関係者が力を一つにして実施していかなければならないと考えます。憲法26条に教育を受ける権利、また教育の義務が規定されています。教育委員会として、小学校、中学校の意義をどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えします。今回は通告数も多いので、

ちょっと短めに回答させていただきたいと思います。

明治から戦後までの義務教育の体系の変遷につきましては、12月の議会で答弁させていただきましたので、ここでは省略させていただきます。そもそも学校教育の目的は、児童生徒個人の人格の完成にあります。児童生徒が個人個人将来の夢を持って、それに向かって挑戦し続ける、そんな15歳を育てていくことが由仁町の教育方針です。由仁町の教育方針は、由仁町の教育行政長期計画である由仁町教育行政大綱にうたわれております。すなわち、目指す子供像は、豊かな国際感覚、異文化理解と人権意識を身につけ、国際社会に挑戦する人、ふるさと由仁を愛し、共に未来を創造し、夢に向かって挑戦する人、このような人間を育てていくことが由仁町の学校の役割です。

夢は人それぞれです。その夢の選択肢を広げていくこと、その夢に挑戦するための障害を取り除き環境を整備していくこと、すなわち中学校の段階でいうと自分が希望する大学や高校に進学できること、その進学先について学力が足りないため諦めることのないようにしっかりと学力をつけさせていくこと、これが由仁町の学校を管理する教育委員会の役割だと思っております。このように教育委員会と学校は、共に児童生徒の夢の実現に向けて連携を密にして取り組んでおりますし、今後も取り組んでいきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） この教育、学校に関しての質問は、去年の9月から継続してやっております。今回もこれで終わるかどうかわからないのですが、今言われた学校の定義という部分、これは日本の場合はトップが文科省です。その次は都道府県です。その下に当町、由仁町があります。学校はその下、実に一番下にあるのです。その学校が自主的に先ほど教育長が言われたようなきらりと光るような子供たちに教育を与えると。これはなかなかできないのではないですか。学校で教育を実践しているのは、教育委員会ではなくて、学校長、責任者、それと各先生方です。その上にかぶさっているのが3層の構造、文科省、都道府県、由仁町の教育委員会と。やはり子供たちに教え育むと、それを主体にするのであれば、後ほども質問いたしますけれども、学校の裁量、自由裁量というものがある程度認めていかないと、なかなかきらりと光る子供を学習させるという仕組みにはなっていないのではないのですか。再度その辺り答弁お願いいたします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のおっしゃるとおり、教育をする権利、学問の自由と申しますか、教育権というのは実際に学校、それから校長、教師にあります。教育委員会は、その学校が子供たちに実際教育をする由仁町でいえば由仁町の教育方針、教育目標を達成するために学校が実際子供たちの教育を行っているわけですが、その環境を整えていくというのが教育委員会の役割です。あくまで教育権は教師にあり、学校にある、これは浮田議員のおっしゃるとおりだと思っております。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） もう少し答弁きっちりしていただきたい。今言われたように現場の子供たちに対応している校長先生、それから諸先生方、これは毎日恐らく大変だと思います。教育委員会は、基本的には事務でしょう。学業のほうの現場は担当していないわけでしょう。結局その教育委員会で、校長先生があれもしたい、これもしたいと、各先生方もこういう授業をしてみたいと。本来学校を維持していくため、それから子供たちへの教育への財源的なもの、この予算を学校が関与できるような予算措置をしていかないと、結局学校の現場を知らない教育委員会が予算措置して、果たしてそれが子供たちにメリットのある予算になるのですか。これは今回だけでなく、何十年來この問題はあります。やはり校長先生が、また学校の先生がこういう授業をしたらいいなと、そのためにはこういう財源が必要だなと、その学校の裁量である程度予算の枠を認めていかないと、いつまでたってもこの議論は繰り返されます。どうでしょうか。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 教育委員会としても予算要求段階で毎年学校に施設、それから教材、備品等について予算要求出してもらっています。予算には限りがありますので、町の予算の範囲内でそれを教育委員会なり、町部局と相談してどこまで実施できるか、認められるか、なるべく認めていきたいと思っていますけれども、そういう形で学校の要求を聞きながら予算の策定を行っておりますので、今後もそういう方向で進めていきたいと思っています。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） ただいま答弁で予算に限りがあると、こういう文言でお話しされましたけれども、それはどういうことですか。何か上限があるのですか。そういう答弁は駄目です。再度どうぞ。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 予算に限りがあると言ったのは、湯水のように出てくるわけではありませんので、それは常識の範囲内で決定していくということになると思いますが、その辺は町長部局とも相談しながら、なるべく学校の要求をかなえていくように今後も続けていきたいと思っています。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） その辺りをよろしく願います。

それでは、次に移っていきます。今度は学校の運営についてお伺いしていきます。学校

の運営責任者は校長です。当然学校長は、文科省の学習指導要領を基に学校教育を運営されています。

さて、当町の学校管理規則第5条に、学校は当該学校の教育活動その他の学校運営の状況について自ら評価を行い、その結果を公表すると、こう書かれております。また、第4項には、評価の結果を教育委員会に報告すると、こういうふうになっております。さて、教育委員会として評価の結果報告を受け、どのような解釈をしているのかお伺いいたします。また、過去5年分の報告書の内容を教えてください。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えいたします。

平成19年の学校教育法の改正によって教育の質の保証、向上、学校運営の改善、信頼される開かれた学校づくりを目的とする学校評価の実施が法定化されました。両学校とも学校運営協議会などで学校経営評価の自己評価や第三者評価を実施しております。このほか学校経営の現状について教育委員と校長、教頭とで年2回意見交換を行っております。これらの取組を基に各学校経営におけるPDCAサイクルをうまく回していけるように教育委員会としては指導、助言を行っているところです。公表に当たりましては、学校から出される学校だよりなどでお知らせしております。

学校管理規則に基づき報告を受けた学校評価の教育委員会としての考えと報告の内容ですが、学校経営、学力、体力向上、いじめ、不登校問題や働き方改革など様々な観点から学校が自己評価し、一つ一つの課題や問題に対し日々改善しながら学校運営を行い、適切に進められているものと受け止めております。

なお、令和2年度は、コロナ禍の中、緊急事態宣言が出されたこともあり、評価は実施しておりませんでした。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 一般的な答弁で、あまりにも簡単過ぎてあれなのですけれども、結局評価の種類、そちらの教育委員会のほうで自己評価、関係者の評価、あるいは第三者評価と、この評価に種類がこれだけあります。これは一つの文科省の末端に対する指導と、そう考えてよろしいですか。どうでしょう。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 先ほどの質問ですけれども、一応学校教育法の改正によってこの学校評価を実施しないといけないということになっておりますが、この学校評価というのは学校経営のPDCAサイクルをうまく回していくためには必要なことだと思っております。大体、当町もそうですけれども、ほかのまちでも学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールを設置して、この学校運営協議会という場で地域の人たち、第三者も含めて学校から出されてくる自己評価の結果をそれぞれ分析して、第三者評価をしていると

ということですので、やっぱりこれは教育委員会としても学校経営のPDCAサイクルをうまく回していくためには必要なことだと思っております。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 教育委員会として実質的に子供たちに対する教育の中、例えば教科書の選定にしても、これはそれぞれ小学校、中学校の意思で教科書選定というのはされているのですか、それとも教育委員会のほうでこれを使いなさいと、こういうふうにされているのですか。

○議長（後藤篤人君） 浮田君、すみません、今の質問ですけれども、今回の学校の運営というのには当てはまらないような気がするので、それで後から教科書について質問がありますので、今回の質問についてはそちらのほうに回していただきたいと思っておりますけれども、よろしいですか。

浮田君

○6番（浮田孝雄君） それでは、ただいまの質問は後に回します。

それでは、この学校の運営の責任者は一応校長ですね。これは教育委員会ではないですね。運営の責任者が校長で、それでは教育委員会の各小学校、中学校に対する運営の部分の責任といったらどこにあるのですか。

○議長（後藤篤人君） 浮田君、これで4回目になりますので、よろしいですか、今の質問で。

教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のおっしゃるとおり、学校経営の責任者は学校長です。教育委員会としては、学校経営がうまく回っていくように指導、助言を行うということですので、あくまで学校経営の責任者は学校長ということで理解しております。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） それでは、次に移ります。次は、教科書についてお伺いいたします。

現在小学校、中学校で使われている教科書は、出版社が編集し、文科省による教科書検定をクリアしたものだけ授業で使えることになっています。基本は文科省の学習指導要領に沿っているかなど審査されております。どの教科書を学校で使用するかを決めるのは、教育現場の校長あるいは教師ではなく、教育委員会が決めることとなっています。検定審議会の検定意見が主となり、教科書出版社は検定意見に従わざるを得ません。このことが国の意向が反映される、そういう批判の根拠となっております。過去には検定は違反だ、教科書の使用の義務はおかしい、そういう社会問題化をする裁判事案が多発いたしました。

教育委員会として選定した教科書の内容の理解度を子供たちにどの程度の理解を求めているのかお伺いいたします。

また、中教審が2030年までにタブレット端末を使ったデジタル教科書の正式教科書化を決めております。今までの紙でいくのか、デジタルでいくのか、またデジタル、紙と両方でいくのか難しい判断が求められております。どのようにお考えになっているのかお伺いいたします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えいたします。

教科書は、学習指導要領に基づき子供たちが必要な知識や技能を身につけるための基本的な教材であり、教科書の内容については子供たちが確実に理解できるよう授業を通じて指導を行うということが重要です。子供たちの学習状況を教員が把握し、子供たち個々の理解度に応じた指導を行うことができるよう支援しております。

次に、デジタル教科書についての考え方ですが、中央教育審議会では現在次期学習指導要領の改訂の方針とともに検討しておりますが、さきの中間まとめでは今後段階的なデジタル教科書の導入が提言されました。現在のところ紙だけやデジタルだけに加えて、紙とデジタルを組み合わせた形式も認めるべきだとし、各教育委員会が使用する教科書を選ぶとする方向性が示され、教育委員会としてもその動向を注視しているところでございます。デジタル教科書の導入により、学習の多様化や個別最適化が期待される一方で、目の疲れ、それからアカウントの管理や不具合への対処といった使用環境の問題、子供が授業とは関係ない操作をしてしまうなど、活用面の課題も指摘されております。現時点では紙とデジタルの両方の利点を生かして、子供たちの学びを最大限に支える方法について今後の技術の進展や教育現場の意見も聞きながら、慎重に検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 小学校、中学校の子供たちに対するこの教科書、これはもう大変重要な文書です。それに対して学校の校長先生、また教職員、なかなか教科書を選定するに当たって関与できない。これは教育委員会が選定しているのですね、どの教科書を使うと。教育の現場を知らない教育委員会がなぜ現場に教科書の選定を預けないで事務方の教育委員会のほうで選定するのですか。何か特別な理由でもあるのですか。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 再質問にお答えします。

現在の教科書選定の採択のシステムというのは、公立の小中学校につきましては広域採択制度が取られております。市町村、またはこれらを組み合わせた地域を採択地域としております。教員や学識経験者から構成される教科書選定審議会を設置し、対象となる教科書の調査研究を行わせて、採択権者に指導、助言を行うと。採択地域内の教育委員会は、

協議して科目ごとに同一の教科書を採択するというところで、最終的には採択地域内の各教育委員会が所管する学校の教科書を決定するという仕組みになっております。

由仁町の場合は、岩見沢市を除く空知の市町で構成される共同採択が行われております。この協議会では、学識経験者とか学校の教員が各出版社から出されている教科書を調査して、その意見を参考にして、構成する市町の教育長の全会一致をもって使用する教科書を採択すると。その後、各市町の教育委員会がその採択結果を基に使用する教科書について決定をしているということですので、全く先生方の意見が反映されていないわけではなくて、先生方の意見を聞きながら使用する教科書を採択するという仕組みになっております。以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） それはおかしいでしょう。そういう答弁は駄目です。教科書、これを教科書に使用しますよと、これ認定するのは文科省でしょう。小中学校の先生方だとか教育委員会ではないのでしょうか。出発点がそこでしょう。そこで選定された教科書、これなら日本国で使ってもいいですよと。その中からチョイスするのが今言われた説明なのでしょうか。違いますか。それは駄目でしょう。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） なかなか答弁しにくいのですが、教科書は当然のように国が検定した教科書を各教育委員会が選択をするというふうな仕組みになっていますので、この教科書検定をめぐってその是非を答弁するというのはなかなかしにくいところがございますので、そういう仕組みですので、教科書の検定制度があるということで、その検定された教科書を各教育委員会が選定せざるを得ないという状況になっております。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 暫時休憩、10時40分まで休憩します。

休憩 午前10時29分

再開 午前10時40分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、前段に引き続き会議を再開いたします。

浮田君の発言を許します。

浮田君

○6番（浮田孝雄君） 質問いたします。小学校、中学校の授業時間数についてお伺いいたします。

国が標準時数を設定したのは、学校教育法が改正された1968年、当初はこの時数はあくまでも目安で、上下の時数の幅がありました。2003年に学習指導要領の改訂で年間の授業時数標準を上回る時数を確保するよう通達がなされ、標準時数を最低限と、そう

いう扱いにいたしました。現在小学校4年生から中学3年生までは1,015コマを標準時間数としております。教育委員会として、この標準授業時数をどのように捉えているのかお伺いいたします。

また、文科省は、時間数の検証として小学校の授業1コマ45分を40分にし、午前中5時間制を生み出し、中学校の1コマ50分を45分に変えて部活の終了時間を1時間早くさせると、この時間を柔軟に使う検証を文科省はしております。対象校は文科省の制度の中で決まっております。2025年3月の中教審で学校や教育委員会の判断で1コマの授業時間の変更や標準授業時数の削減を可能にすると、そういう案が出ております。教育委員会として、これらのカリキュラム柔軟化をどのように考えているのか、2件お伺いいたします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えいたします。

標準授業時間数は、学校教育法施行規則の別表で各教科等の学年別授業時間数が示されており、さらに1単位時間は小学校は45分、中学校は50分と定められております。教育委員会としましては、この標準授業時数は法令上の定められている最低限の基準であるというふうに認識しております。

また、カリキュラムの柔軟化については、子供たちの学びの多様化や教員の働き方改革にも寄与する可能性があるため前向きに捉えておりますが、現行の小中学校運営に係る制度上での柔軟化というのはできない状況になっております。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 1コマ時間の時数を5分減らすと。これは、問題になっている教員の働く時間、恐らくこの辺りから改革案として出てきているのでしょうかけれども、さて実際子供方が教育を受けるに当たって、1コマ40分が正解なのか、1コマ45分、1コマ50分が正解なのか、教育長、これ大変な問題です。国がこうだから従わなければならないと、そういう問題とはちょっと違います。その時数を削減することによって、子供たちに対する教育の時間が削減されると、そういうことなのでしょう、これ。今学校の子供たちに対する評価、小学校は3段階と、中学校は5段階と。これは、ますますひどくなるのではないですか。子供たちは教育受ける時間がだんだん短くなって行って、片一方のほうでは学業評価を1年に3回しなければならないと。これはなかなか整合する文科省の案ではないと私は思いますけれども、教育長、どうでしょうか。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） まず、標準授業時間数についてですが、各学年ごとに年間の標準授業時間数は決まっています。したがって、小学校を例えば50分にしたり、中学校を45分授業にしたりというときも、この標準授業時間数は下回らないということが原則に

なります。それから、この標準授業時間数の特例というのは、文科省が指定した特例校でしかできません。あと、もう一個できるのは義務教育学校です。したがって、うちの小中学校では45分を50分にしたり、50分を45分にしたりということは、今はできない状況です。したがって、このカリキュラムの柔軟化ということになりますと、一番可能性があるのは義務教育学校への移行ではないかというふうに考えております。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 文科省で一つの制度を実証実験していると。ということは、実証実験の期間が終わった時点で、それでは全国に発付しますよと。そのために今実証実験やっているわけでしょう。ここがやはり子供たちの1年3学期の成績に大きく絡んできます。これは、中学生にしてみれば高校進学のための内申点のところに大きな影響を及ぼす仕組みなのです。結局評価法が変わればまだいい。今のように1は10%、2は20%、3が40%ですよと。4は20%、5は10%と、こういう評価を子供たちにしなければならない教育体制なのでしょう、今。なるべくなら2と1とこの評価がゼロ人になるぐらいの学校でないと私は駄目だと思う。実際にこれが1コマ5分短くなることによって、ますます児童生徒に余計な負担をかけるような仕組みではないのでしょうか。教育長、どうでしょうか。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 今の成績評価は、相対評価ではなく絶対評価ですので、例えば1が10%とか2が20%というふうな仕組みにはなっておりません。それぞれの生徒の学習到達度に従って評価をつけているという状況ですので、極端な例を言うと全員4とか全員5という可能性もあり得るということです。ただ、そういうふうな評価をしている学校というのは、ちょっと保護者からも世間からもどうかなというふうな感じに見られるというところはあります。

それから、授業時間数ですけれども、減らすだけではなくて増やすという授業時間数やっている学校もありますので、減らすだけではありませんが、少なくとも最低限の授業時間数を確保するということが前提になりますので、授業時間数減らしたから成績が下がるかどうか、50分を45分にしたら成績が下がるかどうか、ちょっとその辺りはまだ私も実証の結果を見ておりませんので、分かりませんが、これから今特例校でやっていることの評価が文科省のほうからもまた発表されると思いますので、注目はしておきます。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） なかなか分かりづらい答弁です。基本は小学校、中学校に行かれています子供たちの教育の問題なのです、これ。教育の時間の問題ではないのです、私が言いたいのは。それでは、中学校、小学校、5分ずつ短縮して、その成績評価の中で、これ

は評価の4段階、5段階のうち4、5というこの率が増えると。1、2、3が減って、4、5が増えると、そうお考えですか。

○議長（後藤篤人君） 浮田君、ちょっといいですか。今の問題ですけれども、浮田君の7番に聞く質問が提出されているのです。それと同じような中身だと思うので、7番を削るのか、それともこのままいくのか。というのは、今こちらのほうで回答を用意しているのは7番の質問の回答を準備していると思うので、どちらかにしてもらえないでしょうか。

（何事か言う声あり）

○議長（後藤篤人君） 暫時休憩します。

休憩 午前10時54分

再開 午前10時56分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、前段に引き続き会議を再開いたします。

浮田君

○6番（浮田孝雄君） それでは、校則についてお伺いいたします。

この校則は、学校長の判断によって校則のありなしが決定されるわけですが。教育委員会として、校則決定の判断時に関与しているのか、あるいは学校長の判断により決定されたものを報告事項として教育委員会に上がってきているのか、どちらでしょう。お伺いいたします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えいたします。

校則の法令的規定はありませんが、校則は学校の教育目標を達成するために合理的な範囲において校長によって定められるものです。由仁中学校の現行の校則、由仁中学校では校則と呼ばずに生活の決まりというふうに呼んでおりますが、この生活の決まりは学校統合時に保護者も含めた統合委員会での協議を経て必要な事項を定めたものであります。現在のところ生活の決まりの見直しの予定はないものと把握しておりますが、見直しがあった場合は教育委員会にも報告してもらおうという考えでおります。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 学校の設立は一応自治体ですと。それで、教育行政の事務については教育委員会ですと。現業の学校の現場は校長先生ですと。その中で、この校則をつくるのは今の答弁では校長先生ですと。それでは、一体教育行政の責任というのは、何か瑕疵があったとかというときには、主体的な責任持つ部署といたらどこなのですか。

町なのですか、教育委員会なのですか、それとも学校管理者の校長なのですか。これは大変大事な問題です。

(「暫時休憩」の声あり)

○議長(後藤篤人君) 暫時休憩いたします。

休憩 午前10時58分

再開 午前10時58分

○議長(後藤篤人君) 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

教育長

○教育長(石井 洋君) あくまで校則の話ですけれども、教育委員会としては校則の決定や見直しには直接関与しません。あくまで校長が校長の権限で、生徒会とかPTAとかと相談しながら校則というのはつくっていくものですから、教育委員会がつくっていくものではありません。校長がつくっていくものです。ただし、いわゆるブラック校則というものが行き過ぎた内容である場合は、教育委員会として指導、助言するということは当然でございます。

以上です。

○議長(後藤篤人君) 浮田君

○6番(浮田孝雄君) そんな答弁でよろしいのですか。実にびっくりしました。結局教育行政やられている由仁町、その所管を預かっている教育委員会、教育長、それで現場を預かっている校長先生以下と、何で校長先生のほうに責任預けるのですか。教育委員会は何やっているのですか。所管なのでしょう。教育事務だけをやっていればいいと。指導もできない。管理もできない。それでは、教育委員会ないほうがまだすっきりするのではないのですか。しっかりした答弁をお願いします。

○議長(後藤篤人君) 教育長

○教育長(石井 洋君) 校則というのは、あくまで学校長の権限です。教育委員会が校則を決めるということはありません。ただし、先ほど言われたように校則の内容があまりに行き過ぎた場合は、教育委員会として学校長を指導するということになります。これ以上答弁はありません。

以上です。

○議長(後藤篤人君) 4回目。

○6番(浮田孝雄君) ちょこっとだけ。国家賠償法ご存じですね。今の答弁だと、教職員、また校長に瑕疵があった場合、国家賠償法は使えませんか、そういう答弁に聞こえます。

す。そしたら、教育委員会はどんな責任取るのですか、子供の教育に対して。そこをきちり答弁してください。

(何事か言う声あり)

○議長（後藤篤人君） 暫時休憩。

休憩 午前11時02分

再開 午前11時02分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

4回目なので、答弁については差し控えさせていただきます。

浮田君

○6番（浮田孝雄君） それでは、次に行きます。今度は制服についてお伺いいたします。

制服あるいは標準服、これは保護者にとって教育外の経費になっております。制服は、校長の権限、最終的に判断すべしと、これが文科省の判断です。制服着用を決定するとき教育委員会は関与しているのかお伺いいたします。また、通学関係費として保護者負担となっている制服費用の公費の負担は、そういうお考えはありませんかと。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えいたします。

浮田議員のご指摘のとおり、制服の決定は最終的な判断は校長の権限に委ねられているため、教育委員会が直接関与することはありません。また、制服は、憲法26条2項の義務教育無償の規定の対象外であるため、公費負担する考えはありません。ただし、就学援助が必要な方に対しては、新入学学用品として給付をしております。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） この学校の制服については、日本列島決めていないところがたくさんあります。これは昔の昭和20年代の考え方、この制服というのはやはり親にとっては大変な負担になっております。実際私もこの由仁町の子供たちの通学状態を見ております。中学生で制服を着て毎日通学されている子供たち、そんなに多くはありません。その辺りの制服をどうしても着なければ駄目なのだよという学校則があるのか、あるいは通学時は自由ですよと、そういう校則になっているのか、この辺りどうでしょうか。

(「暫時休憩」の声あり)

○議長（後藤篤人君） 暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時06分

再開 午前11時07分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員の再質問にお答えいたします。

中学校の校則、生活の決まりでは、登校時はジャージでの服装でもよいということになっております。したがって、必ずしも制服を着る必要はないということです。

コロナ禍以降、これはコロナの頃から始まったやり方ですけれども、コロナ禍以降全国の学校でもジャージや私服登校を認める学校が増えてきております。現在でも、コロナ終わりましたけれども、その状況は継続されております。その中で、制服の存在そのものを見直す意見が保護者や生徒から起こったり、高校ですけれども、制服、私服の選択自由化を求める高校教師のオンライン署名もあったり、あと都内の高校では制服はなくて私服の通学の学校もあったり、私の前住んでいた京都市内でも制服のない学校もあります。そういう形で、由仁町でもジャージ登校が主流で、制服は実際入学式とか卒業式とかの式典、それから修学旅行、校外研修、あと中間、期末のテスト、それから入試等で着用するというだけで、年間の着用日数は大体20日程度というふうになっております。したがって、これから浮田議員の今回の質問通告を契機にして、本当にうちの中学校で制服が必要かどうかということも先生も保護者も交えて議論を展開できたらいいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 保護者に対して一度アンケートを取ってみたいかがですか。どうしても必要なのか。これは教育の範疇です。学校教育の中で、この制服というものがどうしても必要なのか。それであればもう教育法で決めればいいわけでしょう。それを学校長の判断に任せるということは、これはやはり考え方としてちょっとおかしいです。その辺り町長をはじめ各PTAのお父さん、お母さん方の役員の方々でも一度お話しされたほうがいいと思っております。

（「ちょっと休憩」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 暫時休憩します。

休憩 午前11時11分

再開 午前11時11分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員の再質問にお答えいたします。

浮田議員のせっかくの提案でございますので、今回の通告を契機にこちらでも検討させていただければというふうに思います。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） それでは、次に移ります。児童生徒の学力評価の格差是正、また高校入試時の内申点のつけ方についてお伺いいたします。

義務教育を終了し、高校へ進学するに当たり進路の指導相談、その中で受験校を決めていくわけですが、受験校へ提出する内申書の内申点のつけ方、これは相対評価なのか、絶対評価なのか、どちらでしょうか。また、成績表1から5の格差を3年間でどのように解消していく対策をしたのかお伺いいたします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員のご質問にお答えいたします。

高校入試の内申書に記載する各教科の評定は、通知表に記載されている評定が基礎となります。各学年の評定は絶対評価ですので、高校入試の内申書に記載する評定も絶対評価となります。

後段の成績格差解消の対策につきましては、3月の第1回定例会でも述べましたが、教育委員会といたしましては子供たちに基礎学力をつけさせ、夢に向かって希望する進路先に進んでいく学力の形成が必要と考えております。引き続き子供たちの基礎学力の向上に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） やはり中学校3年生、このときの学力の強弱によって当然子供たちの次に進む高校、これを決定していく材料になってきます。だから、この学力のバランス、先ほど言った俗に言う通知箋、1から5までの段階でどうしても評価しなければならない。その子供方が次の高校の上級学校に進むに当たって、中学3年生までの学力評価の通知箋、これはやはり大きな課題になってきます。当然高校進学に当たっても内申の中で絡んでくる話です。先ほどから言っているように子供の学力をきっちり将来子供のために、また社会のために仕えるのだよと、これがやはり教育の原点だと私は思います。そこは子供たちに対して当該教育委員会が丁寧に扱っていかないと、1年仕事終了しましたよと、そういう考えではこれは駄目だと思います。

それで、この学力評価の中の子供たちの格差の是正、これは中学校3年生終了時、ここ

ではもうできないのでしょうか。それであれば、中学1年生からのカリキュラムの中で、そういう子供たちが出ないようにするのが義務教育ではないのですか。どうでしょうか。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 浮田議員の再質問にお答えいたします。

浮田議員のご指摘のとおり、中学校だけではなくて小学校から中学校までの9年間のカリキュラムの中で子供たちの学力を身につけさせていくということが重要だと思います。そういう意味で、由仁小学校、由仁中学校では9年間の一貫教育ということで9年間を通したカリキュラム、それから生徒指導、学校行事等も含めて一貫教育を推進しながら、子供たちの学力の向上を図っているということが第1点。

それから、3月の議会でも述べましたが、学校をサポートしたり、学校以外のところでも教育委員会としても学力向上に取り組んでおります。学校のサポートという面でいうと、小中学校にネイティブのALTそれぞれ配置をしております。それから、小学校5、6年生の英語に専門の外部講師を配置しております。やっぱり小学校の先生方、英語の教師の免許を持っているわけではありませんので、ちゃんと英語の免許を持った外部講師、専門の外部講師を小学校5、6年生の英語に配置していると。それから、中学校の放課後講習も進学塾とか専門の講師を呼んで実施しております。あと、漢字検定とか英語検定とか数学検定などの検定料の補助とかプログラミング学習とか、いろんな取組を教育委員会としても実施し、子供たちの学力の向上を図っているところでございます。

以上です。

○議長（後藤篤人君） 浮田君

○6番（浮田孝雄君） 結局はどのようにしたら子供たちがきらりと光ると、ここを教育の原点として、ぜひ教育長考えてください。きらりと光れば、1、2、3、4、5、この恐らく1、2、3はなくなるでしょう。そこに徹していただければ、今度は子供たち将来に向かって自信を持って歩き続けることができると私は思う。文科省のほうになるべく目を向けないで、こっち向いてください。そうすれば父兄の方の期待感が教育長に覆いかぶさります。そうすると、子供たちが伸びます。ぜひそうしてください。

以上です。終わります。

○議長（後藤篤人君） 次の質問者、野市君の発言を許します。

野市君

○3番（野市裕司君） 一般質問させていただきたいと思います。また教育問題になりますけれども、よろしくお願いします。

いじめ問題について質問したいと思います。平成25年9月、いじめ防止対策推進法が施行され、北海道においては平成26年4月に北海道いじめの防止等に関する条例が施行されました。由仁町では、由仁町いじめ防止基本方針が平成27年2月に策定されました。また、令和5年5月に改定もされています。

いじめに関する問題は、性質上なかなか表に出てくるのが少なく、その原因が心の内面に起因するものが多く、対応を間違えれば生死に関わる事態になることもあり得ます。令和3年2月、旭川で集団いじめによって女子中学生が凍死するという痛ましい事件がありました。残念ながらいじめは全国的に見てもますます増えています。

そこで、由仁町としていじめ防止とどう向き合っていくのか、次の2点についてお伺いします。1、小中学校の過去5年のいじめ件数、そしていじめがあった場合その内容や対応事例について、2、学校でどのようないじめ防止活動をされているのか、教育長にお伺いします。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 野市議員のご質問にお答えいたします。

いじめは、極めて重大な人権侵害であります。時に令和3年2月の旭川の事件のように命を奪いかねない深刻な問題です。特に近年は、SNSなどのインターネットを通じたいじめ、その実態把握が困難なケースも増加しております。これまでいじめの定義につきましては、時代とともに社会環境の変化に応じて変わってきております。現行のいじめ防止対策推進法においては、児童生徒の心身の苦痛をまず重視するものとなっております。その行為が仮にいじめを意図したものではなくても、心身の苦痛を感じるものがあればそれをいじめと捉えて対応することが求められております。

議員のご指摘のとおり、全国的にいじめの件数は増加傾向にあります。当町におきましても、いじめの調査の結果では毎年一定数の認知件数があります。これは、法律で定義するいじめがどの子供にも、どの学校にも起こり得るものと考え、ささいな兆候や児童生徒からの訴えを見逃さず、積極的に認知をした結果と捉えております。

ご指摘の1点目のいじめ認知件数であります。北海道教育委員会によるいじめの調査で当町における過去5年間のいじめ認知件数は、令和2年度は小学校で95件、中学校で7件、令和3年度は小学校で53件、中学校で5件、令和4年度は小学校で104件、中学校で6件、令和5年度は小学校で72件、中学校で10件、令和6年度は小学校で65件、中学校で16件となっております。

また、後段のいじめの内容につきましては、令和6年度の調査状況の上位3つであります。冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われるが小学校で31件、中学校で12件と最も多く、次に仲間外れ、集団により無視をされるが小学校で19件、中学校で12件、その次に軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりするが小学校で18件、中学校で1件、同数になりますが、ひどくぶつけられたり、たたかれたり、蹴られたりするが同じく小学校で18件、中学校で1件となっております。これらの対応になりますが、いじめを認知した際、直ちに関係する児童生徒から事情を聞き取りし、1人の教職員が抱え込むことなく、組織的に全教職員に情報共有し、共通認識の下、学校全体で状況の改善に当たっております。

2点目の学校におけるいじめ防止の活動につきましては、小中学校ともいじめ防止対応マニュアルが策定され、それに従って対策を講じております。日頃から子供たちと過ごす

中で会話や行動の様子から情報を得ることに努め、どんな理由があってもいじめは絶対に許さないという指導を日常的に行っております。お互いを思いやり、生命や人権を尊重し、大切にすること、友情や信頼の醸成、生きることのすばらしさや喜びなどについて学校活動全体を通じて適切に指導をしております。

いずれにいたしましても、全ての児童生徒が将来の夢や希望をしっかりと持って、安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでおります。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 野市君

○3番（野市裕司君） 今教育長にお話を聞きましたけれども、小学校と中学校でいじめの認知件数というのですか、81件ということで、正直びっくりしたのですけれども、北海道の令和5年の平均の数値が出ているのですけれども、これは1,000人中101人というデータになっています。要は10人に対して1人がいじめに遭っているという形になっていると思います。これでも多いなと思っていたのですけれども、今81人というのを聞いてちょっとびっくりしたのですけれども、そこは逆に言ったら本当に真剣に生徒たちに向き合っているのではないかなという感じもいたしました。

そこで、1つ紹介したい団体があるのですけれども、いじめから子供を守ろうネットワークという一般財団法人で、いじめを受けた保護者を中心に2007年に発足した団体です。既に7,000件のいじめの相談を受けて、その大半を解決しているという団体でございます。国のいじめ防止対策推進法の制定にも大きく貢献している団体と言われております。そこではシンポジウムの開催ですとか教師向けの研修、またいじめ防止授業の派遣など多岐にわたって活動を展開しています。そしてまた、この団体ではいじめ防止啓発ポスターは、こういうポスターなのでも、このポスターを全国の小学校、中学校に配付されているのですけれども、全国普及率は4%と言っておられました。このいじめポスターを貼っただけでいじめが大分減ったよという報告も数々上がっているそうです。そういう形で、いじめゼロに向けてこのような外部団体の力を借りるのも一つの手ではないかなと思います。

ここから再質問なのですけれども、再質問の本題がちょっと変わって、道徳教育についてお伺いしたいと思います。2015年、学習指導要領が一部改正され、今まで教科外活動として扱われた道徳の時間が特別の教科道徳科として位置づけられるようになりました。これは2010年代、いじめによる暴行、傷害、自殺など大きな社会問題となったことを受けて、道徳教育の充実がいじめ防止にとっても重要だとし、特別教科道徳が実施されたという流れがございました。そんなこともあり、昨年私由仁町の小学校で公開授業というのがあったのですけれども、道徳の授業に出させていただきます。そこでは……

○議長（後藤篤人君） すみません。今の2番目のやつは通告されていないので、ちょっと今ここで認めるわけにいかないの、撤回していただだけませんか。いじめ問題についての通告だけだったものですから、道徳関係については申込みなかったの。答弁者も困り

ますし。

○議長（後藤篤人君） 暫時休憩します。

休憩 午前11時34分

再開 午前11時36分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

そしたら、野市君、今の件については認められないので、再々質問か、再質問か、その辺のところをお願いしたいと思うのですが。

○3番（野市裕司君） いじめ全体の問題だったら当然関わってくる問題なのですけども。

○議長（後藤篤人君） その文言が問題なので、うちのほうに関しては今野市君が言われたことについては受付していないものですから。受付した文書だけは教育長なり、町長なりに通告しているものですから、それに書いていないことについてはちょっとこの場で受けるわけにはいかないということで。

暫時休憩します。

休憩 午前11時37分

再開 午前11時38分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

野市君

○3番（野市裕司君） 質問にない質問をしたということで、この件については撤回させていただいて、次回にきちっと質問させていただきたいと思います。

そして、再質問なのですけども、いじめ防止に対して今いじめ防止条例が進められているというお話も聞いたので、これは本当に必要な内容だと思いますので、差し支えがなければ具体的な中身をご答弁いただければありがたいと思います。

○議長（後藤篤人君） 教育長

○教育長（石井 洋君） 野市議員の再質問についてお答えいたします。

先ほども答弁させていただきましたが、いじめの認知件数は一定数あり、これはいじめがどの子供、どの学校でも起こり得るものということで見逃しゼロを目指した結果であります。当町では、これまで重大事態になった事案はありませんが、小さな火種から旭川の事件のように命を奪いかねない深刻な事件が起こらないとも限りません。最近のいじめの内容は、単なる暴力とかではなくて、SNSを通じた誹謗中傷などの巧妙かつ継続的に行われる傾向があります。このように複雑化するいじめの対応は、学校の問題だけでなく、

家庭や地域も含めて組織的かつ体系的に行うことが深刻化を防ぎ、再発を防止する上で重要というふうに考えております。

その上で、いじめ防止条例の制定の意義であります。町、教育委員会、学校、教職員、保護者、地域社会がそれぞれの責任と役割を明確に未然防止、早期発見及び解消など、迅速かつ適切に対応するための土台となるものと考えております。当町の学校行事の一環としても人権教育を進めており、例えば小中学校ともに人権擁護委員による人権教室や中学校では生徒会主体のいじめゼロ集会をはじめ、今年度小学校5年生以上を対象に由仁町立診療所の協力の下、折れない心を育てる命の授業を実施していく予定です。このように学校行事を通じて、学年の枠を超えたよりよい仲間づくりの構築に努めております。ということで、当町といたしましてもいじめ条例の制定に向けて検討を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） 野市君

○3番（野市裕司君） 教育長、ありがとうございました。やはり子供たちの未来そのまま由仁町の未来だと思います。いじめのない自由で明るく希望のある学びやをつくるのが大人の責務であると考えます。何とぞこれからもよろしく願います。ありがとうございました。

○議長（後藤篤人君） それでは、次の質問者、東君の発言を許します。

東君

○2番（東 貴之君） 私のほうからは、ごみのポイ捨て問題について質問いたします。

毎年雪が解けた4月頃に各自治区やボランティア団体などにより町内各地において清掃活動が行われていますが、ポイ捨てのごみの量が多く、とても気になります。特にオートキャンプ場やゴルフ場、また温泉施設などの観光資源につながる道路やその周辺に多く捨てられていると感じます。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、交流人口も年々増加傾向にあるため、今後ごみのポイ捨ては後を絶たないのではないかと危惧しております。そこで、町では現在ごみのポイ捨てに対してどのような対策に取り組まれているのかをお伺いいたします。

○議長（後藤篤人君） 町長

○町長（松村 諭君） 東議員のごみのポイ捨て問題についてのご質問にお答えをいたします。

心ない通行者あるいはドライバーによるごみのポイ捨てなどの不法投棄、その類いは非常に悪質な行為であります。しかしながら、このような行為は残念なことに後を絶ちません。投棄されたごみは、捨てた人を探し出して、その本人に処理をさせることが本来であります。そのごみから住所や名前などにつながる証拠はほとんど見つからないのが現状であり、捨てた人を特定することは大変難しいところあります。また、投棄されたごみ

は、片づけなければそれを見た人がさらにごみを捨てていくという負の連鎖があり、そのため不法投棄が増加していくという悪循環が生まれることが多く、これらについては早急な対応が必要であると考え、町としても様々な対策を行っているところであります。まずは、日頃から職員が公用車で外出する際には町内に不法投棄されていないかどうかを監視しており、また特に過去に不法投棄が行われた箇所を重点的にパトロールをしているところであります。

次に、日本郵便株式会社、郵便局であります。日本郵便株式会社とは平成23年に廃棄物等の不法投棄の情報提供に関する協定を締結しておりまして、町内全域を網羅する郵便局と連携することによりまして不法投棄の早期発見に努めております。そして、郵便局や地域住民などから不法投棄の情報をいただいたときには、その都度職員が直ちに現地に出向き、速やかにごみを撤去するなどの対応をしているところであります。

さらには、由仁町空き缶等のポイ捨て及び飼養動物のふんの放置防止条例に基づき、ポイ捨て防止の啓発を目的にポイ捨ての防止ののぼりを過去に不法投棄があった場所などを考慮して町内27か所に設置をしています。

ほかに毎年春先には各ボランティア団体や小中学生、町の職員組合、管理職員会などが町道栗由線や第1伏見線など、いわゆる議員からご指摘のあった交流人口の基点となるような温泉や隣町などへのアクセスとなるこれらの町道のごみ拾いを実施し、町民の皆さんに協力をいただきながら、ごみゼロの運動を実践しているところであります。ごみが落ちていないきれいな町をつくり上げることで、ポイ捨てに伴う負の連鎖を未然に防ぐため美化運動を積極的に実施しているところであります。

今後ともパトロールの強化や不法投棄に関する情報に注視しながら、ごみのポイ捨て、不法投棄の防止に努めてまいります。

○議長（後藤篤人君） 東君

○2番（東 貴之君） 今の町長の答弁の説明により、今現在町で行われている対策については分かりました。確かにその中の啓発活動の一つでもあるのぼりの設置においても現在27か所あるとのことで、今後もポイ捨ての監視も兼ねパトロールを行っていただき、維持管理に努めていただきたいと思います。

また、清掃活動においても継続的に行うことで町をきれいに保ち、ごみを捨てづらい環境をつくるのもポイ捨て防止につながる一つと私は考えています。そこで再度お伺いします。町としては、今ある対策のほかにも今後新たに何か取り組もうとするお考えはありますか。

○議長（後藤篤人君） 町長

○町長（松村 諭君） 東議員の再質問にお答えいたします。

現在新たに予定をしている取組がありますが、その内容につきましては担当課長のほうから説明をさせます。

○議長（後藤篤人君） 課長

○住民課長（河合高弘君） 今年度準備をしている事案があります。町内で特に不法投棄が相次ぐ場所には、不法投棄やポイ捨てを未然に防止するため、空知総合振興局の協力をいただき、監視カメラの設置について検討しております。監視カメラは、空知総合振興局から無償で借用できる制度がありまして、既に2台借用済みであります。設置箇所については検討中ではありますが、不法投棄が特にひどい箇所や繰り返し行われる場所に監視カメラを設置し、画像を確認した後、不法投棄の実行者につながる証拠物を発見した悪質事案については、栗山警察署とも連携し、厳正な取締りを行ってまいりたいと思います。

○議長（後藤篤人君） 東君

○2番（東 貴之君） 今新たな対策もお伺いしまして、今後取り組んでいただくということなので、今までの政策と併せて、その新たな取組も含め今後も取り組んでいただき、町をきれいに保つ環境美化に努めていただきたいことを望み、私からの質問を終わらせていただきます。

○議長（後藤篤人君） 以上で日程第5、一般質問を終わります。
暫時休憩いたします。

休憩 午前11時52分

再開 午後 1時30分

○議長（後藤篤人君） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

◎日程第6 議案第1号

○議長（後藤篤人君） 日程第6、議案第1号 由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

町長から提案理由及び内容の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第1号 由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

このたびの提案は、本条例の基準であります厚生労働省令等の一部を改正する省令の施行に伴い、条例の一部を改正しようとするものであります。

内容につきましては、保健福祉課長に説明させますので、ご審議くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（後藤篤人君） 保健福祉課長

○保健福祉課長（三ヶ田恵理君） 議案第1号 由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について内容の説明をいたします。

このたびの改正は、由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の基準であります内閣府令及び由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準であります厚生労働省令が改正され、保育内容支援及び代替保育に係る連携協力の確保が困難である場合における取扱いが見直されたことから、必要な改正を行おうとするものであります。

説明は新旧対照表で行いますので、議案第1号資料を御覧願います。右欄が現行の条例、左欄が改正案となっております。

第1条関係は、由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正であります。第37条第1項は、利用定員に関する規定で、この後に説明いたします本条例第42条に新たに項を追加したことにより項にずれが生じるため、改正案のとおり改めようとするものであります。

第42条第1項は、特定教育、保育施設等との連携に関する規定で、第37条第1項と同様の理由により新たに項を追加したことにより項にずれが生じるため、改正案のとおり改めようとするものであります。

2ページをお開き願います。同項第1号につきましては、同号中の支援を新たに保育内容支援と定義しようとするものであります。

同条第2項につきましては、新たに項を追加し、保育内容支援連携協力者の確保と特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との役割分担及び責任の所在の明確化並びに保育内容支援連携協力者の本来業務に支障が生じないようにするための措置が講じられていることを満たしている場合においては、連携施設の確保を不要とするものであります。

同条第3項につきましても新たに項を追加し、保育内容支援の連携協力を行うものを改正案のとおり定義しようとするものであります。

3ページをお開き願います。同条第4項につきましては、代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもお当該代替保育連携協力者の確保が困難である場合においては、代替保育連携施設の確保を不要とするものであります。

同条第5項につきましては、代替保育を提供するものを代替保育連携協力者とし、同項第1号の改正案のとおり定義しようとするものであります。

4ページをお開き願います。附則第4条は、連携に関する経過措置で、特定地域型保育事業者による連携施設の確保が著しく困難である場合において連携施設を確保しないことができるとする経過措置を5年延長するものであります。

第2条関係は、由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正であります。第6条は、保育所等との連携に関する規定で、同条第1項第1号の支援を保育内容支援と定義しようとするものであり、第3号は同条に新たに項を追加したことにより項にずれが生じるため、改正案のとおり改めようとするものであります。

同条第2項につきましては、新たに項を追加し、保育内容支援連携協力者の確保と家庭

的保育事業者と保育内容支援連携協力者との役割分担及び責任の所在の明確化並びに保育内容支援連携協力者の本来業務に支障が生じないようにするための措置が講じられていることを満たしている場合において連携施設の確保を不要とするものであります。

5 ページをお開き願います。同条第3項につきましても新たに項を追加し、保育内容支援の連携協力を行うものを改正案のとおり定義しようとするものであります。

同条第4項につきましては、代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもお当該代替保育連携協力者の確保が困難である場合においては、代替保育連携施設を不要とするものであります。

同条第5項につきましては、代替保育を提供するものを代替保育連携協力者とし、同項第1号のとおり定義しようとするものであります。

6 ページをお開き願います。附則第3条は、連携施設に関する経過措置で、引用条項の整理及び家庭的保育事業者等による連携施設の確保が著しく困難である場合において連携施設を確保しないことができるとする経過措置を5年延長するものであります。

附則であります。この条例は、公布の日から施行しようとするものであります。

以上で説明を終わります。

○議長（後藤篤人君） 内容の説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。

討論はないものと思いますので、直ちに採決を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第1号 由仁町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び由仁町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第7 議案第2号

○議長（後藤篤人君） 日程第7、議案第2号 由仁町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

町長から提案理由及び内容の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第2号 由仁町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

このたびの提案は、地方税法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、条例の一部を改正しようとするものであります。

なお、このたびの条例の一部改正につきましては、去る5月20日に開催されました由仁町国民健康保険運営協議会に諮問し、承認する旨の答申をいただいております。

内容につきましては、住民課長に説明させますので、ご審議くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（後藤篤人君） 住民課長

○住民課長（河合高弘君） 議案第2号 由仁町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について説明します。

このたびの改正は、地方税法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴う賦課限度額の引上げ及び低所得者に対する保険税軽減安定所得の基準額の引上げを行うため、条例の一部について所要の改正を行おうとするものであります。

説明は新旧対照表で行いますが、改正内容を簡略化して一覧にしたものを議案第2号資料1としてお手元に配付をしておりますので、併せて御覧ください。それでは、議案第2号資料2の新旧対照表を御覧願います。右側が現行、左側が改正案であります。

第2条は課税額で、第2項では基礎課税額の限度額65万円を66万円に、第3項では後期高齢者支援金等課税額の賦課限度額を24万円から26万円に引き上げようとするものであります。

第23条は国民健康保険税の減額で、第1項は第2条第3項の改正に伴う改正、第2号は、2ページをお開き願います。いわゆる5割軽減の所得判定基準において被保険者数に乗ずる金額を29万5,000円から30万5,000円に引き上げるもの、第3号は2割軽減の所得判定基準において被保険者数に乗ずる金額を54万5,000円から56万円に引き上げ、軽減対象者の拡大を図るものであります。

附則であります。第1条は施行期日で、この条例は、公布の日から施行しようとするものであります。

第2条は適用区分で、改正後の国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例によることとするものです。

以上で説明を終わります。

○議長（後藤篤人君） 内容の説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。

討論はないものと思いますので、直ちに採決を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第2号 由仁町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第8 議案第3号

○議長（後藤篤人君） 日程第8、議案第3号 令和7年度由仁町一般会計補正予算についてを議題といたします。

町長から提案理由及び内容の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第3号 令和7年度由仁町一般会計補正予算について、提案の理由を申し上げます。

このたびの補正は、歳出では畑作物産地生産体制確立緊急対策事業補助金及び由仁町物価高騰等支援給付金の追加などで、歳入では町税の増額及び事業実施に伴う補助金の計上などが主なものであります。

内容につきましては、副町長に説明させますので、ご審議くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（後藤篤人君） 副町長

○副町長（田中利行君）

「記載省略」

○議長（後藤篤人君） 内容の説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。
討論はないものと思いますので、直ちに採決を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。
これから採決を行います。
議案第3号 令和7年度由仁町一般会計補正予算については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第9 議案第4号

○議長（後藤篤人君） 日程第9、議案第4号 令和7年度由仁町国民健康保険事業特別会計補正予算についてを議題といたします。

町長から提案理由及び内容の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第4号 令和7年度由仁町国民健康保険事業特別会計補正予算について、提案の理由を申し上げます。

このたびの補正は、歳出では国保システムのガバメントクラウド移行に伴う経費の追加及び額の確定による北海道への納付金の減額など、歳入では基準所得確定などによる保険税の追加及び財政調整基金繰入金の減額などが主なものであります。

なお、このたびの補正予算案につきましても議案第2号同様、由仁町国民健康保険運営協議会に諮問し、承認する旨の答申をいただいております。

内容につきましては、住民課長に説明させますので、ご審議くださいますようお願いを申し上げます。

- 議長（後藤篤人君） 住民課長
- 住民課長（河合高弘君）

「記載省略」

○議長（後藤篤人君） 内容の説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。
討論はないものと思いますので、直ちに採決を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。
これから採決を行います。
議案第4号 令和7年度由仁町国民健康保険事業特別会計補正予算については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第10 議案第5号

○議長（後藤篤人君） 日程第10、議案第5号 令和7年度由仁町後期高齢者医療特別会計補正予算についてを議題といたします。

町長から提案理由及び内容の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第5号 令和7年度由仁町後期高齢者医療特別会計補正予算について、提案の理由を申し上げます。

このたびの補正は、歳出では子ども・子育て支援金制度の創設に伴うシステム改修経費の追加、歳入では歳出の財源として国庫支出金を追加しようとするものであります。

内容につきましては、住民課長に説明させますので、ご審議くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（後藤篤人君） 住民課長

○住民課長（河合高弘君）

「記載省略」

○議長（後藤篤人君） 内容の説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。

討論はないものと思いますので、直ちに採決を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第5号 令和7年度由仁町後期高齢者医療特別会計補正予算については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第11 議案第6号

○議長（後藤篤人君） 日程第11、議案第6号 由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事請負契約の締結についてを議題といたします。

町長から提案理由及び内容の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第6号 由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事請負契約の締結について、提案の理由を申し上げます。

由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事につきましては、5月26日に入札を執行いたしました。その結果契約の相手方が決まりましたので、地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条に基づき、提案したところであります。

内容につきましては、建設水道課長に説明させますので、ご審議くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（後藤篤人君） 建設水道課長

○建設水道課長（中道康彦君） 議案第6号 由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事請負契約の締結について、内容の説明をいたします。

このたびの提案は、一般会計予算に措置しております町営住宅の建設について次のとおり工事請負契約を締結しようとするものであり、法令の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

契約の目的は、由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事です。契約の方法は、別紙議案第6号資料のとおり4者による指名競争入札で、第1回目の落札です。なお、議案資料の入札金額につきましては、消費税及び地方消費税額を除いた金額であります。契約の金額は9,346万7,000円です。なお、落札率は97.9%です。契約の相手方は、夕張郡由仁町三川旭町104番地、株式会社伊藤工務店代表取締役、伊藤正人であります。

工事概要であります。木造平家建て、延べ床面積243.94平方メートル、1棟3戸の共同住宅で、部屋の間取りは12畳の居間兼食事室兼台所1部屋と6畳の洋室1部屋、7畳の洋室1部屋の2LDKタイプの住宅であります。

議決をいただきましたら直ちに本契約を締結し、完成は10月31日を予定しております。

以上で内容の説明を終わります。

○議長（後藤篤人君） 内容の説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。

討論はないものと思いますので、直ちに採決を行いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

これから採決を行います。

議案第6号 由仁町公営住宅北栄団地6号棟建替工事請負契約の締結については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) ご異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第12 議案第7号

○議長(後藤篤人君) 日程第12、議案第7号 公平委員会委員の選任についてを議題といたします。

町長から提案理由の説明を求めます。

町長

○町長(松村 諭君) 議案第7号 公平委員会委員の選任について、提案の理由を申し上げます。

現在公平委員であります黒瀬美智子氏は、本年6月26日をもって任期満了となります。黒瀬氏は、人格が高潔であり、また人事行政についての識見と公平性を有しており、公平委員会委員として適任であると考えておりますので、引き続き委員として選任したくご提案した次第であります。

なお、黒瀬氏の任期につきましては、本年6月27日から令和11年6月26日までの4年間であります。

議員各位の満場一致のご同意をいただきますようお願いを申し上げます。

○議長(後藤篤人君) これから質疑を行います。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) 質疑はないものと認めます。

会議規則等運用例第48条第1項の規定によって、討論を行わず直ちに採決を行います。

これから採決を行います。

この採決は、起立によって行います。

議案第7号 公平委員会委員の選任については、原案に同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(後藤篤人君) 起立全員であります。

よって、本案はこれに同意することに決定いたしました。

◎日程第13 議案第8号

○議長（後藤篤人君） 日程第13、議案第8号 固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題といたします。

町長から提案理由の説明を求めます。

町長

○町長（松村 諭君） 議案第8号 固定資産評価審査委員会委員の選任について、提案の理由を申し上げます。

現在固定資産評価審査委員会の委員であります井内猛氏は、本年7月9日の任期満了をもって退任されることとなりました。このたびその後任として、由仁町岩内に在住の川合俊幸氏を選任しようとするものであります。

川合氏は、固定資産の評価に対する識見と公平性を有していることから、固定資産評価審査委員として適任であると考えておりますので、新たに選任したく提案した次第であります。

なお、川合氏の任期につきましては、本年7月10日から令和10年7月9日までの3年間であります。

議員各位の満場一致のご同意をいただきますようお願いを申し上げます。

○議長（後藤篤人君） これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） 質疑はないものと認めます。

会議規則等運用例第48条第1項の規定によって、討論を行わず直ちに採決を行います。

これから採決を行います。

この採決は、起立によって行います。

議案第8号 固定資産評価審査委員会委員の選任については、原案に同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（後藤篤人君） 起立全員であります。

よって、本案はこれに同意することに決定いたしました。

◎日程第14 会議案第1号

○議長（後藤篤人君） 日程第14、会議案第1号 議員派遣についてを議題といたします。

事務局長に会議案の朗読をさせます。

○事務局長（野島 健君） 会議案第1号 議員派遣について。

議員の派遣について、次のとおり承認を求める。

令和7年6月5日提出。提出者、由仁町議会議員、佐藤英司、賛成者、由仁町議会議員、加藤重夫。

「記載省略」

○議長（後藤篤人君） お諮りいたします。

この会議案第1号につきましては、ただいまの朗読でお分かりのことと思いますので、会議規則第39条第2項の規定によって、提案理由の説明及び質疑、討論を省略して、直ちに採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

これから採決を行います。

会議案第1号 議員派遣については、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（後藤篤人君） ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり承認することに決定いたしました。

◎日程第15 意見書案第1号

○議長（後藤篤人君） 日程第15、意見書案第1号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書についてを議題といたします。

事務局長に意見書について朗読をさせます。

○事務局長（野島 健君） 意見書案第1号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書について。

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和7年6月5日提出。提出者、由仁町議会議員、佐藤英司、賛成者、由仁町議会議員、中村隆浩。

内容につきましては別紙のとおりですので、朗読を省略いたします。

以上でございます。

○議長（後藤篤人君） お諮りいたします。

この意見書案第1号につきましては、ただいまの朗読でお分かりのこととしますので、会議規則第39条第2項の規定によって、提案理由の説明及び質疑、討論を省略して直ちに採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) これから採決を行います。

意見書案第1号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) ご異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第16 意見書案第2号

○議長(後藤篤人君) 日程第16、意見書案第2号 国内農業を犠牲としない日米関税交渉などを求める意見書についてを議題といたします。

事務局長に意見書について朗読をさせます。

○事務局長(野島 健君) 意見書案第2号 国内農業を犠牲としない日米関税交渉などを求める意見書について。

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり意見書を提出する。

令和7年6月5日提出。提出者、由仁町議会議員、佐藤英司、賛成者、由仁町議会議員、中村隆浩。

内容につきましては別紙のとおりですので、朗読を省略いたします。

以上でございます。

○議長(後藤篤人君) お諮りいたします。

この意見書案第2号につきましては、ただいまの朗読でお分かりのこととしますので、会議規則第39条第2項の規定によって、提案理由の説明及び質疑、討論を省略して直ちに採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) これから採決を行います。

意見書案第2号 国内農業を犠牲としない日米関税交渉などを求める意見書については、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) ご異議なしと認めます。
よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎日程第17 議会運営委員会の閉会中の審査について

○議長(後藤篤人君) 日程第17、議会運営委員会の閉会中の審査についてを議題といたします。

議会運営委員長から、会議規則第75条の規定によって、お手元に配付したとおり閉会中の審査の申出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申出のとおり閉会中の審査に付することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(後藤篤人君) ご異議なしと認めます。
よって、委員長からの申出のとおり閉会中の審査に付することに決定いたしました。

◎閉会の宣告

○議長(後藤篤人君) これで本日の日程は全部終了いたしました。
令和7年由仁町議会第2回定例会を閉会いたします。
ご苦労さまでした。

◎閉会 午後 2時28分

上記会議の次第は書記をして記載せしめたものであるが、その内容が正確なることを証するため、ここに署名する。

議 長 後 藤 篤 人

1 番 議 員 中 村 隆 浩

2 番 議 員 東 貴 之